

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期連結 累計期間	第124期 第3四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	57,025	57,814	75,474
経常利益(百万円)	570	808	659
四半期(当期)純利益(百万円)	362	391	390
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	221	388	179
純資産額(百万円)	7,852	8,106	7,810
総資産額(百万円)	35,512	35,025	32,391
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.00	8.65	8.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	23.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	684	443	700
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	139	290	208
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	255	69	166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,446	3,010	2,940

回次	第123期 第3四半期連結 会計期間	第124期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.18	3.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
4. 第123期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 建材 >

関係会社の異動はありません。

< 産業資材 >

平成23年4月に、TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE.LTD.（関連会社）は清算終了しました。

< 賃貸不動産 >

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日)におけるわが国の経済環境は、第1四半期に東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧が進み、経済全体に少し明るさが見えてきたところに、欧州金融危機の深刻化と更なる円高に加え、タイの洪水被害が発生し、景気回復にブレーキがかかる状態となっています。しかしながら震災復旧等に伴い、当社との関連が最も深い建設関連市場などは回復基調にあります。

このような環境の下、建材分野のうち、太陽エネルギー関連分野は再生可能エネルギーに対する関心の高まりなどにより需要が増加いたしました。その他の建材分野は第1四半期の落ち込みが影響し、累計では建材事業全体ではほぼ前年並みの売上となりました。産業資材事業では、産業用繊維資材などの復旧関連の需要増加と、震災後に特に高まった省エネ照明や、電子部品の需要拡大により、売上が増加いたしました。その結果、当社グループ全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は57,814百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は816百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益は808百万円（前年同期比41.7%増）、四半期純利益は391百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

当セグメント売上の3割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、再生可能エネルギーに対する関心の高まりから需要が拡大し、売上は増加いたしました。一方、断熱材関連分野・土木関連分野においては第1四半期の震災後のサプライチェーン混乱の影響が累計でも影響し、売上が減少いたしました。全体では売上はほぼ前年並みとなりましたが、仕入原価低減に努めた結果、セグメント営業利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は37,621百万円（前年同期比0.4%減）、セグメントの利益は481百万円（前年同期比87.9%増）となりました。

産業資材

東日本大震災後のテント・シートなどの復旧需要関連分野、省エネ照明などの環境性重視関連分野と繊維資材分野の売上が増加いたしました。また電子部品関連分野も海外での需要増加により売上が増加いたしました。一方、自動車やデジタル家電向けの樹脂製品関連分野は震災ならびにタイ洪水による生産減少により、また車輛部材関連分野は新幹線等の鉄道車輛生産の端境期も重なり、売上が減少いたしました。全体では売上は増加いたしました。事業ポートフォリオの変化によりセグメント営業利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は20,025百万円（前年同期比5.0%増）、セグメントの利益は268百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

賃貸不動産

中京地区における賃貸不動産需要の低迷により、売上が減少いたしました。当セグメントの売上高は167百万円（前年同期比5.4%減）、セグメントの利益は66百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は27,261百万円（前連結会計年度末比11.6%増）となりました。主な要因は、省エネ器具等の調達により商品が433百万円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,825百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7,764百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。主な要因は、基幹システムの構築により無形固定資産が57百万円増加し、一方で投資有価証券が時価下落等により148百万円減少したことによるものであります。

流動負債は22,238百万円（前連結会計年度末比17.0%増）となりました。主な要因は、売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が2,528百万円、長短振替等により一年内返済長期借入金が600百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,681百万円（前連結会計年度末比16.0%減）となりました。主な要因は、償還により社債が100百万円、返済と長短振替により長期借入金が605百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は8,106百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が時価下落等により54百万円減少、土地再評価差額金が税率変更により69百万円増加、利益剰余金が四半期純利益の計上で391百万円増加、配当金の支払により90百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,010百万円となり、前連結会計年度末と比べ70百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、443百万円（前年同四半期は684百万円の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の増加が売上債権の増加とたな卸資産の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、290百万円（前年同四半期は139百万円の減少）となりました。主な要因は、前期に取得した有形固定資産の支払いと、今期に導入した基幹システムの取得に係る支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、69百万円（前年同四半期は255百万円の増加）となりました。主な要因は、社債の償還及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

設備の内容	投資額（百万円）	完了年月	目的
基幹システム	192	平成23年11月	販売情報管理等

上記の金額に消費税は含めておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,585,000	44,585	-
単元未満株式	普通株式 666,733	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,585	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番11号	394,000	-	394,000	0.86
計	-	394,000	-	394,000	0.86

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は394,686株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	3,010
受取手形及び売掛金	17,484	19,309
商品	2,444	2,877
未成工事支出金	461	438
その他	1,230	1,773
貸倒引当金	121	148
流動資産合計	24,439	27,261
固定資産		
有形固定資産	3,596	3,612
無形固定資産	133	190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505	2,357
その他	1,945	1,770
貸倒引当金	229	166
投資その他の資産合計	4,222	3,961
固定資産合計	7,952	7,764
資産合計	32,391	35,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,961	19,490
短期借入金	670	1,385
未払法人税等	147	128
賞与引当金	264	163
その他	964	1,070
流動負債合計	19,008	22,238
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	2,655	2,050
退職給付引当金	594	528
その他	1,974	1,853
固定負債合計	5,573	4,681
負債合計	24,581	26,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,465	1,766
自己株式	71	74
株主資本合計	7,021	7,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	105
土地再評価差額金	783	852
為替換算調整勘定	154	171
その他の包括利益累計額合計	788	786
純資産合計	7,810	8,106
負債純資産合計	32,391	35,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	57,025	57,814
売上原価	52,070	52,611
売上総利益	4,955	5,203
販売費及び一般管理費	4,329	4,387
営業利益	625	816
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	59	70
持分法による投資利益	3	8
保険解約返戻金	21	-
償却債権取立益	-	5
その他	54	48
営業外収益合計	177	167
営業外費用		
支払利息	72	70
手形売却損	20	22
為替差損	120	70
その他	20	12
営業外費用合計	233	176
経常利益	570	808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	56
関係会社清算損	-	8
特別損失合計	-	65
税金等調整前四半期純利益	613	743
法人税、住民税及び事業税	111	223
法人税等調整額	139	128
法人税等合計	250	351
少数株主損益調整前四半期純利益	362	391
少数株主利益	-	-
四半期純利益	362	391

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	362	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	54
土地再評価差額金	-	69
為替換算調整勘定	42	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	141	2
四半期包括利益	221	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	388
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	613	743
減価償却費	107	133
賞与引当金の増減額(は減少)	115	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	36
投資有価証券評価損益(は益)	-	56
関係会社清算損益(は益)	-	8
受取利息及び受取配当金	98	104
支払利息	72	70
売上債権の増減額(は増加)	4,148	1,871
たな卸資産の増減額(は増加)	1,491	434
仕入債務の増減額(は減少)	3,997	2,568
未払消費税等の増減額(は減少)	31	38
その他	688	352
小計	567	654
利息及び配当金の受取額	100	104
利息の支払額	69	68
法人税等の支払額	148	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	60	175
有形固定資産の売却による収入	10	2
無形固定資産の取得による支出	50	116
有価証券の償還による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	94	12
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	-	14
貸付金の回収による収入	17	13
その他	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24	137
長期借入れによる収入	500	150
長期借入金の返済による支出	580	155
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	50	100
配当金の支払額	66	89
その他	23	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580	70
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	2,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,446	3,010

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE.LTD.は平成23年4月に清算終了となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高 7百万円	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 218百万円 支払手形 104百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,446	現金及び預金勘定 3,010
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 3,446	現金及び現金同等物 3,010

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	37,774	19,074	177	57,025	-	57,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	6	-
計	37,774	19,074	183	57,031	6	57,025
セグメント利益	256	293	78	628	2	625

(注)1. セグメント利益の調整額 2百万円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	37,621	20,025	167	57,814	-	57,814
セグメント間の内部売上高 又は振替	-	0	6	6	6	-
計	37,621	20,026	173	57,821	6	57,814
セグメント利益	481	268	66	816	-	816

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円00銭	8円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	362	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	362	391
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,273	45,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

高島株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。